

2019年1月31日  
九州電力株式会社

平成30年度(平成31年3月期) 第3四半期決算についてお知らせします

平成30年度第3四半期(平成30年4月1日～平成30年12月31日)の業績が確定しましたのでお知らせします。詳細は、決算短信及び決算説明資料をご参照ください。

1 平成30年度第3四半期決算概要

当第3四半期の業績につきましては、玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が大幅に増加したことや、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の期ずれ影響などから、前年同四半期に比べ減益となりました。

収入面では、競争の進展に伴う販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ4.2%増の1兆4,994億円、経常収益は4.3%増の1兆5,124億円となりました。

支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が増加したことなどから、経常費用は7.8%増の1兆4,735億円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期に比べ53.5%減の388億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は63.8%減の266億円となりました。

当社は、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでまいります。

連 結 (億円、%)

	当第3四半期 (平成30年4～12月)	前第3四半期 (平成29年4～12月)	増	減	増減率
経常収益	15,124	14,501		622	4.3
売上高〔再掲〕	14,994	14,384		610	4.2
経常費用	14,735	13,665		1,070	7.8
経常利益	388	836	△	447	△ 53.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	266	736	△	469	△ 63.8

個 別 (億円、%)

	当第3四半期 (平成30年4～12月)	前第3四半期 (平成29年4～12月)	増	減	増減率
経常収益	14,004	13,476		527	3.9
売上高〔再掲〕	13,942	13,418		524	3.9
経常費用	13,829	12,800		1,028	8.0
経常利益	175	676	△	501	△ 74.1
四半期純利益	120	623	△	503	△ 80.7

(参考) 主要諸元表

	当第3四半期 (平成30年4～12月)	前第3四半期 (平成29年4～12月)	増	減
販売電力量	534億kWh	561億kWh	△	28億kWh
原油CIF価格	75\$/b	54\$/b		21\$/b
為替レート	111円/\$	112円/\$	△	1円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	199億kWh (67.1%)	118億kWh (39.9%)		81億kWh (27.2%)

## 2 平成 30 年度(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)業績予想及び期末配当予想

平成 30 年度通期業績予想につきましては、前回公表値から変更はありません。

平成 30 年度期末配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式 1 株あたり 15 円(年間 30 円)としております。

連 結 (億円、%)

	今 回	前回公表 (10月)	増 減	増減率
売 上 高	20,250	20,250	—	—
営 業 利 益	1,050	1,050	—	—
経 常 利 益	800	800	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	550	—	—

個 別 (億円、%)

	今 回	前回公表 (10月)	増 減	増減率
売 上 高	18,850	18,850	—	—
営 業 利 益	850	850	—	—
経 常 利 益	550	550	—	—
当期純利益	400	400	—	—

### (参考) 主要諸元表

	今 回	前回公表 (10月)	増 減
販売電力量	722億kWh	721億kWh	1億kWh
原油 CIF 価格	72\$/b	74\$/b	△ 2\$/b
為 替 レ ー ト	111円/\$	110円/\$	1円/\$
原子力[送電端] (設備利用率)	287億kWh (72.9%)	286億kWh (72.6%)	1億kWh (0.3%)

以 上



「快適で、そして環境にやさしい」  
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。  
それが、私たち九電グループの思いです。